

## 大 変 な 時 代

生 方 眞 哉\*



モーターの専門家であり、大学の先生でもあった父が、当時の教え子とともに事業を興し、51年経った。今でいう大学発ベンチャーである。「工学者は今まで人の考えなかったものを考えなさい、技術者は今まで人が作らなかったものを作りなさい」これが創業者である父の残した言葉である。戦後の荒廃した日本を、技術によって復興させることを夢見た、武士の魂を持つ研究者であった。画期的なエアコンの安全スイッチを発明し、当時、この分野で市場を独占していた世界的な大企業テキサスインスツルメンツ（TI）社に特許で対抗し、それがヒットして事業の礎を築いた。早くから市場を世界に求め、23年前に米国、10年前に中国に進出した。現在では、世界シェアの7割近くを占めるにいたっている。商社を介さず、直接世界中の顧客とのコンタクトを図ることで、市場を創り出してきた。グローバル化の波に乗り、この16年で、事業規模を5倍以上に拡大させてきた。

キヤノンのコピー機開発物語も有名であるが、当社のエアコンの安全スイッチにも似たような物語がある。35年前、当時この分野で市場を独占し、非常に高価なスイッチを販売していたTI社の市場に注目。そこで、特許を徹底的に調査し、より性能が高く、低コストの独自製品を開発した。そして、それを特許で保護し市場に参入した。売り込みにあたっては、商社を介さず、直接顧客とコミュニケーションをとることで、次第に市場に浸透していった。我々のような中小企業は、大企業相手に特許で弱みを見せれば、ひとたまりもない。特許重視の経営戦略は、こういったぎりぎりの戦いの中で培われたものである。この姿勢は、創業以来変わることは無い。徹底した特許調査、独自製品の開発、特許による保護、顧客との直接のコミュニケーションである。何も特別なことは無い、ひたすらやるべきことを執念を持ってやってきただけである。出願件数は900件を超え、今後もこの「独自製品」「特許保護」を経営戦略の中心にすえて発展していきたいと考えている。

中小企業であっても、市場を世界に求めなければ生き残っていけない。グローバル化していく上で、特許戦略は不可欠である。少しでも中小企業の仲間のためになればとの思いから、自らの経験をもとに、いろいろなところで講演させてもらっている。

グローバル化を進めたことが当社成長の源泉となった反面、模倣品の被害にも直面した。これはグローバル化の負の側面である。これまでは、大企業相手の厳しい戦いであったが、独自製品を特許で守ることにより、モラルのある市場で対等の戦いをすることができた。しかし、中国市場においては状況が一変した。特許を持っているだけでは、抑止力にならないのである。訴訟をして勝たなければ、

\* 株式会社生方製作所 代表取締役会長 Shinya UBUKATA

## ※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

模倣品を抑えることができないのである。グローバルな知的財産権の取得や海外での権利行使には莫大（中小企業にとって）なコストがかかるばかりではなく、その実行には、各国の事情や文化に合わせたノウハウが必要になる。この負担に耐えかねて、泣き寝入りする企業も少なく無い。しかし、独創性を経営の中心にすえている当社としては泣き寝入りするわけにはいかない。大変なコストを払ってでも戦いを続けているのが現状だ。

グローバル化された市場で戦うプレーヤーにとって、知的財産戦略は、国家利益をかけた戦いと位置づけることもできる。国としての戦略や中小企業への支援が不可欠であることを訴え続けている。こういった特許重視の姿勢が評価され、知財功労賞（経済産業大臣表彰）を受賞することができた。

昨年9月のリーマンショックを引き金とした金融資本主義の崩壊は、実体経済の縮小という大きな副作用を引き起こし、世界中が「大変な時代」を迎えつつある。金融工学というフェイクに乗せられて、一国の財政を揺るがす事態が顕在化しつつある。各国は国益むき出しのまさに大競争状態に突入しようとしている。ある意味、米口の冷戦状態はかつての米ソ冷戦を上回る激しさを見せている。ルーブルやポンドが暴落する中、莫大な累積赤字を抱えながらドルが暴落しないのは、ドルが基軸通貨であるからである。しかし、G20でもダボス会議でも、米国の一国支配の影は薄れ、ロシア、中国、EUによる新たな世界秩序を模索する動きが見え隠れしている。米国にとってドルが基軸通貨でなくなるということは、世界秩序の大きなパラダイムシフトを意味する。この点からも、米国の実体経済の悪化は、単なる金融恐慌というレベルにとどまらず、世界秩序の「大変」である。中国は外貨準備高で世界トップになった。GDPも近い将来、日本を抜いて世界2位になる。大英帝国から米帝国に覇権国家が移ったのが、ブレトンウッズ会議（1944年）であった。先日のG20をブレトンウッズ2と呼んでいる人たちもいる。これからは、米国の一極集中から、ロシア、EU、中国、米国、そして日本を含んだ多極化の時代を模索することとなる。中でも、中国の国際政治の舞台における発言力は飛躍的に向上する。まさに世界の主要国が国益をむき出しにして、覇権を競い合う時代に突入する予感が漂っている。このような環境下、国際政治の舞台での日本の立ち位置が微妙なものとなってくる。これまで、あまりに米国依存を続けてきたため、国際政治の舞台で影響力を行使できていないことである。日本は国際政治の荒波の中にいきなり放り出されることになり、国民は塗炭の苦しみを味わうことになるかもしれない。日本は国際政治の舞台で覚醒しなければならない。中国が覇権国家に上り詰める過程で、日本がどの様に関わっていくのか？ 米国との共存関係がいつまで続くのか？ ロシアとの関係は？ GDP 2位でドルの基軸体制を必死に支え続ける日本の今後の政策を、世界中が目している。

国際的な知的財産のシステムも、多極化の時代において、現在の3極（米、欧、日）体制で決めたことを他国にも広げようという進め方ではうまくいかない可能性もある。中国の知財戦略は国益と密接に結びつき、展開されていくと思われる。そんな中で国際的な知財秩序も中国抜きでは成立しない。

中小企業にとってのグローバル化は、巨大な市場を形成しつつある中国といかに融合していくかであると言い換えてもよい。ただし、日本が米国の1つの州だといわれているのと同様に、日本が中国の1つの省になることではない。真の意味で自立し、国益（国民）を守り、国際政治の舞台で主張できる国家になり、中国との共存関係を築く事が求められている。

日本は技術で生き延びていくしかない。日本を救うのは、武士の魂を持った技術者であり、先祖から受け継いだ「和」の精神であると思う。それを堂々と主張していかなければならない。